



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 株式会社ソフト99コーポレーション 上場取引所 東
コード番号 4464 URL <https://www.soft99.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 秀明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上尾 茂 TEL 06-6942-8761
半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有 当社WEBサイト (<https://www.soft99.co.jp/ir/>) にて11月下旬開示予定
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向けに開催予定

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	14,405	△2.7	1,815	8.4	1,910	7.4	1,276	6.4
2024年3月期中間期	14,801	1.8	1,674	△1.2	1,778	△0.3	1,199	△3.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,492百万円 (11.2%) 2024年3月期中間期 1,341百万円 (8.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	59.23	—
2024年3月期中間期	55.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	63,415	55,594	87.7	2,579.62
2024年3月期	62,542	54,627	87.3	2,530.13

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 55,594百万円 2024年3月期 54,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	21.00	41.00
2025年3月期	—	21.50	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	21.50	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2024年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当19円00銭 70周年記念配当1円00銭

期末配当金の内訳 普通配当19円00銭 70周年記念配当2円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,300	△1.9	3,600	0.6	3,800	0.5	2,650	0.7	122.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	22,274,688株	2024年3月期	22,274,688株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	723,305株	2024年3月期	683,705株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	21,551,126株	2024年3月期中間期	21,707,783株

(注) 当社は「従業員持株会支援信託E S O P」を導入しており、当該信託が所有する当社株式は自己株式に含めて計上しております。（2025年3月期中間期 163,800株 2024年3月期 197,200株）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、不安定な国際情勢や円安などを背景としたエネルギー・原材料価格の継続的な上昇によって賃金を上回る物価の上昇がみられることから景気の先行きは予断を許さないものの、社会活動の正常化による個人消費の回復やインバウンド需要の増加により、経済活動は緩やかな回復基調にあります。

このような経営環境の下で、当社グループは「生活文化創造企業」の経営理念の下、近年で新たに発生した社会的ニーズを含めた幅広い社会課題の解決を事業機会と捉え、他にない製品やサービスの開発と事業化に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高14,405百万円(前年同期比2.7%減)、営業利益1,815百万円(同8.4%増)、経常利益1,910百万円(同7.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,276百万円(同6.4%増)と減収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(ファインケミカル)

自動車を取り巻く環境は、認証不正などによる一部メーカーでの出荷停止の影響を受け、新車販売は前期を下回りました。その一方で、新車販売の低迷に伴い中古車の需要が高まり、中古車販売は前期を上回りました。

国内の小売業界では、ホームセンターをはじめとした量販店の来店客数は減少傾向にありますが、平年に比べて気温の高い日が続いたことにより、冷房用品や遮光用品などの夏季商品が好調に推移し、地震や台風などの影響で防災関連商品も好調に推移しました。

また、カー用品専門店においても、来店客数が減少傾向だったものの、外出機会の増加に伴い車両メンテナンス需要が高まったことでタイヤやバッテリーなどの販売が好調に推移しました。

①一般消費者向け販売(自動車分野)

ボディケア製品は、新製品の出荷は好調に推移したものの、気温の高い日が続き洗車機会が減少したことや、足回り関連の出荷が好調だった前期と比較して今期は販売が落ち着いたことで、前期を下回りました。

ガラスケア製品は、撥水剤での価格改定に伴う単価上昇や、ワイパー製品で店頭キャンペーンを強化したことなどにより前期を上回りました。

リペア製品は、商流の変更に伴う一時的な販売減少があった前期に対して、今期は得意先への販売が堅調に推移したことや、価格改定の実施により前期を上回りました。

一般消費者向け販売全体では、ガラスケア製品やリペア製品が好調だったものの、ボディケア製品での落ち込みをカバーできず、前期を下回りました。

②業務用製品販売(自動車分野・産業分野)

新車向けは、キャンペーン強化によって当社ブランドの業務用コーティング製品の出荷が好調に推移しました。

一方、OEM製品においては、認証不正などによる新車販売の低迷に伴い販売が減少したことで、新車向け販売全体では、前期を下回りました。

中古車向けは、中古車販売が好調だったことや、得意先への積極的なアプローチにより高付加価値製品を使用した施工機会が増加したことで前期を上回りました。

業務用製品販売全体では、新車向け販売は苦戦したものの、中古車向け販売の伸長やワイパーなどのコーティング以外の製品販売が伸長したことで前期を上回りました。

③家庭用製品販売(生活分野)

主力のメガネケア製品では、くもり止め製品におけるマスクの着用意識の低下や関連商材売り場縮小があったものの、「メガネのシャンプー」の売り場展開強化や新規獲得などに注力したことで、前期を上回りました。

OEM製品においては、スポーツサイクル向けの製品展開を開始したものの、くもり止め製品の需要減速に伴い出荷が低調であったことから前期を下回りましたが、家庭用製品販売全体ではOEMの苦戦をメガネケア製品の販売伸長でカバーし前期を上回りました。

④海外向け販売(自動車分野)

ロシアでは、当社製品の出荷が前期に比べ好調に推移しているものの、ウクライナ侵攻の長期化による輸出規制強化に伴い他社製品の仲介取引から撤退したことで、ロシア全体では前期を大幅に下回りました。

中国では、代理店によるプロモーションが奏功しガラスケア製品の販売が好調に推移したことで、当社製品の出荷は前期を上回りました。

中国を除く東アジアでは、韓国においてレインドロップのリピート販売が想定を下回り、現地で在庫調整が発生したことでボディケア製品の出荷が減少し、前期を下回りました。

東南アジアでは、代理店によるEC販売でのプロモーションが奏功し、撥水剤の出荷が好調だったことで前期を上回りました。

欧州エリアでは、SNSプロモーションが奏功しボディケア製品やガラスケア製品の出荷が好調に推移したことで前期を上回りました。

南米エリアでは、主要仕向け地であるブラジルでSNSプロモーションが奏功し、ボディケア製品やガラスケア製品の出荷が好調だったことにより前期を上回りました。

東南アジア、欧州、南米での出荷が好調だったものの、ロシア向け他社製品の仲介取引から撤退したことで、海外向け販売全体では前期を下回りました。

⑤TPMSの企画開発販売(自動車分野)

主要得意先において一部メーカーでのモデルチェンジに伴う一時的な供給停滞により販売が減少したものの、新規顧客獲得により取付台数が増加したことや、既存取付車両への整備・メンテナンスサービスの売上が伸長したことにより、前期を上回りました。

⑥電子機器・ソフトウェア開発販売(産業分野)

各種部材の入荷状況が改善傾向にあり製品出荷も堅調に推移しているものの、一部得意先への納品が遅れたことで前期を下回りました。

これらの結果、当中間連結会計期間のファインケミカル事業の売上高は、家庭用製品販売やTPMSの企画開発販売が好調に推移したものの、一般消費者向け販売の低調や、海外向け販売でロシア向け他社製品の仲介取引から撤退したことによる販売減少をカバーするには至らず、6,651百万円(同9.6%減)となりました。また営業利益は、販売ミックスの変化などが利益率改善に寄与したものの、運賃の高騰や基幹システムの更新に伴う費用が発生したことで877百万円(同7.0%減)となりました。

(ポーラスマテリアル)

①産業資材部門(産業分野)

世界的な生成AIの急速な普及やIoTなどの進展に伴い、半導体市場をはじめデジタル関連全体での需要は拡大傾向にあり、国内向け販売は半導体工場への積極投資の影響もあり主力の半導体向けが好調に推移しました。また、フィルター及びプリンター用途、環境用途も堅調に推移し、HDD向けでは前期に得意先での生産調整があったものの、生成AIの普及によるデータセンターへの投資増加に伴い販売が好調に推移したことで前期を上回り、国内向け販売全体でも前期を上回りました。

海外向け販売は、生成AIに関する投資増加によってロジック半導体向けやHBM向けの需要が継続しており、韓国や台湾などを中心に販売が好調に推移したことで、海外向け販売全体では前期を上回りました。

医療向け販売は、前期には国内でのシート関連製品の出荷が感染症対策目的での需要減少により低調でしたが、今期は下げ止まり傾向にあることに加え新規開拓強化などによって出荷が増加しました。また、体外検査薬フィルターや薬液塗布材なども堅調に推移したことで医療向け販売全体では前期を上回りました。産業資材部門全体では前期を上回りました。

②生活資材部門(自動車分野・生活分野)

国内向け販売は、主力である消費者向け車用製品の苦戦や、認証不正などによる新車販売の低迷に伴い自動車向けOEM製品の出荷が低調に推移しました。また、家庭用製品においても前期末での大量出荷の影響から低調に推移したことで、国内向け販売全体では前期を下回りました。

海外向け販売は、主力仕向け地である米国で急激なインフレによる消費停滞の影響から在庫調整が継続し、販売が減少しました。生活資材部門全体においても前期を下回りました。

これらの結果、当中間連結会計期間のポーラスマテリアル事業の売上高は、4,306百万円(同6.1%増)となりました。また、営業利益は半導体向け製品などの利益率が比較的高い製品の出荷好調により一定の利益を確保できたことや、費用面でも生活資材の販売減少に伴う販売促進費の減少や研究費の発生時期のずれなどがあったことで、689百万円(同40.2%増)となりました。

(サービス)

①自動車整備・鈹金事業(自動車分野)

鈹金事業では、人件費などの経費高騰に伴いレパレートアップなどの取り組み強化や分業化による適正な工賃単価確保に努め、各メーカーの認証取得も積極的に進めました。これらの結果、適正な単価確保や入庫台数維持につながったことで前期を上回りました。

美装事業でも、新たな自社ブランド製品の展開に伴い自動車用プロテクションフィルムにかかる施工・物販が好調に推移したことで、自動車整備・鈹金事業全体では前期を上回りました。

②自動車教習事業(自動車分野)

入所者数は前期をやや下回る形で推移しているものの、講習や職業用免許が好調に推移したことで前期を上回りました。

③生活用品企画販売事業(生活分野)

生協向けにおける採用数が減少傾向にあったものの、全体的な単価上昇によって前期を上回りました。

これらの結果、当中間連結会計期間のサービス事業の売上高は、各事業で好調だったことにより、2,817百万円(同6.2%増)となりました。また、営業利益においては104百万円(同89.7%増)となりました。

(不動産関連)

①不動産賃貸事業(生活分野)

稼働が安定的に推移したことで、前期を上回りました。

②温浴事業(生活分野)

各店舗の来店客数や店内での飲食利用は増加傾向にあるものの、I Rやインバウンド向けの新施設建設のため前期末で3店舗中1店舗を閉店したことにより、前期を下回りました。

③介護予防支援事業(生活分野)

積極的な営業活動により登録者が増加したことや、欠席者が減少し平均利用者数がコロナ禍以前の水準まで回復したことで、前期を上回りました。

これらの結果、当中間連結会計期間の不動産関連事業の売上高は、630百万円(同14.4%減)となりました。また、営業利益は138百万円(同22.6%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、63,415百万円(前連結会計年度末は62,542百万円)となり、872百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が266百万円減少したことや棚卸資産が194百万円増加したこと、社債の償還により有価証券が199百万円減少しました。また、ファインケミカルセグメントにおける基幹システムの更新などによって無形固定資産が271百万円増加したことや、株式市場の好調を受けた保有株式等の含み益増加などによって投資有価証券が697百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、7,820百万円(前連結会計年度末は7,915百万円)となり、94百万円減少いたしました。これは主に、未払金及び未払費用が141百万円減少したことや、株式市場の好調を受けて繰延税金負債が112百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、55,594百万円(前連結会計年度末は54,627百万円)となり、966百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が819百万円増加したことや、株式市場の好調を受けてその他有価証券評価差額金が206百万円増加したこと、自己株式の取得により自己株式が68百万円増加したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,442百万円の流入(前年同期は1,289百万円の流入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が1,901百万円、減価償却費が436百万円、棚卸資産が193百万円増加したことや、法人税等の支払額657百万円などを要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1,125百万円の支出(前年同期は396百万円の支出)となりました。これは主に、ファインケミカルセグメントやポーラスマテリアルセグメントでの設備投資などで有形固定資産の取得による支出587百万円や、ファインケミカルセグメントでの設備投資で無形固定資産の取得による支出328百万円、投資有価証券の取得による支出799百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入600百万円などを要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、598百万円の支出(前年同期は533百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額457百万円や自己株式の取得による支出105百万円を要因としております。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は20,966百万円となり、前連結会計年度末と比較して277百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間は、売上高においてはポーラスマテリアルセグメントやサービスセグメントで増収となったものの、ファインケミカルセグメントでの落ち込みをカバーするには至らず、グループ全体では減収となりました。

一方利益面においては、ポーラスマテリアルセグメントでの販売ミックスによる利益率改善や、サービスセグメント自動車整備・鍍金事業における原価率改善により増益となりました。

第3四半期以降は、ファインケミカルセグメントにおいて、業務用製品販売向けの新車供給の減少が見込まれるものの、ポーラスマテリアルセグメントでは、生成AIの普及による半導体市場の需要拡大を背景に、半導体向け製品の継続的な出荷や、需要拡大傾向にある医療用途向け製品の販売増加が想定されます。

これらを踏まえた上で、当社グループの通期業績予想につきましては、海外向け販売におけるロシア向け他社製品の仲介取引からの撤退による販売への影響を織り込んだ2024年5月13日に公表した当初計画を据置き、連結売上高29,300百万円、連結営業利益3,600百万円、連結経常利益は3,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,650百万円といたします。なお、今後の状況を受けて、直近の予想値から大きな差異が見込まれることが明確になった場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,468,560	21,201,708
受取手形	51,072	36,594
電子記録債権	1,226,250	1,437,662
売掛金	3,592,648	3,439,505
有価証券	300,218	100,350
商品及び製品	2,723,781	2,914,882
仕掛品	613,239	634,263
原材料及び貯蔵品	1,242,455	1,224,359
その他	476,381	544,155
貸倒引当金	△21,557	△20,070
流動資産合計	31,673,049	31,513,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,143,851	6,077,306
機械装置及び運搬具(純額)	991,962	1,061,039
土地	14,944,681	14,944,681
建設仮勘定	268,799	263,846
その他(純額)	192,824	233,220
有形固定資産合計	22,542,119	22,580,095
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	536,986	821,673
その他	142,336	129,524
無形固定資産合計	679,323	951,197
投資その他の資産		
投資有価証券	7,015,176	7,712,795
繰延税金資産	357,472	374,574
その他	382,458	399,709
貸倒引当金	△106,603	△116,740
投資その他の資産合計	7,648,503	8,370,339
固定資産合計	30,869,945	31,901,632
資産合計	62,542,995	63,415,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,379,782	1,370,214
未払法人税等	709,962	669,924
未払金及び未払費用	1,449,229	1,307,582
その他	789,047	777,962
流動負債合計	4,328,022	4,125,684
固定負債		
長期借入金	190,957	137,907
繰延税金負債	242,248	354,751
再評価に係る繰延税金負債	584,112	584,112
役員退職慰労引当金	402,452	426,087
退職給付に係る負債	1,614,448	1,619,930
その他	552,819	572,226
固定負債合計	3,587,038	3,695,015
負債合計	7,915,060	7,820,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,327,417	3,327,417
利益剰余金	49,189,626	50,008,638
自己株式	△773,950	△842,241
株主資本合計	54,053,149	54,803,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,573,657	1,780,448
土地再評価差額金	△1,192,211	△1,192,211
為替換算調整勘定	84,056	96,730
退職給付に係る調整累計額	109,282	105,506
その他の包括利益累計額合計	574,784	790,473
純資産合計	54,627,934	55,594,343
負債純資産合計	62,542,995	63,415,043

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	14,801,061	14,405,497
売上原価	9,571,985	8,944,089
売上総利益	5,229,075	5,461,407
販売費及び一般管理費	3,554,886	3,646,021
営業利益	1,674,189	1,815,386
営業外収益		
受取利息	16,620	20,662
受取配当金	44,192	48,499
その他	46,274	26,594
営業外収益合計	107,087	95,756
営業外費用		
支払利息	0	0
支払補償費	2,872	—
為替差損	—	696
その他	288	184
営業外費用合計	3,161	880
経常利益	1,778,115	1,910,262
特別利益		
固定資産売却益	770	1,500
特別利益合計	770	1,500
特別損失		
固定資産除却損	5,937	10,508
特別損失合計	5,937	10,508
税金等調整前中間純利益	1,772,948	1,901,254
法人税、住民税及び事業税	590,573	620,499
法人税等調整額	△17,136	4,191
法人税等合計	573,437	624,691
中間純利益	1,199,511	1,276,563
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	1,199,511	1,276,563

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,199,511	1,276,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140,597	206,791
為替換算調整勘定	4,042	12,673
退職給付に係る調整額	△2,505	△3,775
その他の包括利益合計	142,135	215,689
中間包括利益	1,341,646	1,492,252
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,341,646	1,492,252
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,772,948	1,901,254
減価償却費	440,465	436,326
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,772	23,634
受取利息及び受取配当金	△60,812	△69,162
支払利息	0	0
固定資産売却損益(△は益)	△770	△1,500
固定資産除却損	3,055	5,721
売上債権の増減額(△は増加)	△289,992	△43,554
棚卸資産の増減額(△は増加)	△347,505	△193,429
仕入債務の増減額(△は減少)	△189,160	△9,604
その他	355,200	△18,664
小計	1,690,202	2,031,021
利息及び配当金の受取額	61,747	69,044
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△462,612	△657,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,289,336	1,442,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	94,300	△4,425
有形固定資産の取得による支出	△458,522	△587,506
有形固定資産の売却による収入	770	2,639
無形固定資産の取得による支出	△45,852	△328,399
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△799,803
投資有価証券の売却及び償還による収入	100,000	600,000
その他	12,647	△7,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△396,655	△1,125,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△53,070	△53,050
自己株式の取得による支出	△80,165	△105,308
自己株式の処分による収入	40,552	37,007
配当金の支払額	△417,707	△457,228
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△23,256	△19,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	△533,645	△598,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,709	4,128
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	360,744	△277,687
現金及び現金同等物の期首残高	19,813,659	21,244,154
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,174,404	20,966,467

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年2月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式73,000株を105,298千円で取得しました。また、「従業員持株会支援信託E S O P」における従業員持株会への当社株式の売却によって自己株式が37,007千円減少しております。これらの結果、当中間連結会計期間において自己株式が68,291千円増加し、当中間連結会計期間末における自己株式は842,241千円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
一時点で履行義務を 充足する収益	7,343,424	4,057,289	2,416,066	530,384	14,347,165	—	—
一定期間をもって 履行義務を充足する 収益	11,328	—	8,520	—	19,848	—	—
顧客との契約から生 じる収益	7,354,752	4,057,289	2,424,586	530,384	14,367,013	—	—
その他の収益	—	—	228,701	205,345	434,047	—	—
外部顧客への売上高	7,354,752	4,057,289	2,653,288	735,730	14,801,061	—	14,801,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,700	25,345	7,051	65,216	129,314	△129,314	—
計	7,386,453	4,082,635	2,660,340	800,947	14,930,375	△129,314	14,801,061
セグメント利益	943,266	491,740	55,087	179,012	1,669,107	5,082	1,674,189

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額5,082千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
一時点で履行義務を 充足する収益	6,640,281	4,306,447	2,579,047	421,971	13,947,747	—	—
一定期間をもって 履行義務を充足する 収益	10,908	—	7,288	—	18,197	—	—
顧客との契約から生 じる収益	6,651,190	4,306,447	2,586,336	421,971	13,965,945	—	—
その他の収益	—	—	231,495	208,056	439,551	—	—
外部顧客への売上高	6,651,190	4,306,447	2,817,831	630,027	14,405,497	—	14,405,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,321	16,221	6,141	67,378	121,062	△121,062	—
計	6,682,512	4,322,668	2,823,973	697,405	14,526,560	△121,062	14,405,497
セグメント利益	877,383	689,218	104,507	138,555	1,809,665	5,721	1,815,386

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額5,721千円は、セグメント間取引消去によるものであります。